

JICA 中国事務所ニュース

(2004年7月号)

1. JICA 及び JICA 事業に関する最近のトピック

(1) 2004年度第1回プロジェクト調整員会議が開催される

6月7日、当事務所において、2004年度第1回プロジェクト調整員会議が開催されました。この会議は、毎年2回程度開催されているもので、今回の目的は、今年4月1日に実施された予算・会計の制度変更と、JICA全体として取り組んでいる現場強化および課題別アプローチの強化について、参加者の理解を深めることでした。

予算・会計の制度変更については、まず当事務所経理担当所員から、今回の制度変更の目的(ア.『現場重視』に対応した予算執行体制の確立、イ.「税務調査や情報公開等に即応できるシステムの確立」と、具体的な変更点(予算科目の簡素化など)について説明が行われ、その後、制度変更後2ヶ月の実務を通じて各調整員が抱いた疑問点を含めて質疑応答が行われました。さらに、水利人材養成プロジェクトの飯島調整員から、プロジェクト調整員の業務支援用に同調整員が開発した「臨時会計役前渡資金管理システム」のバージョンアップについて説明が行われました。

一方、現場強化、課題別アプローチの強化については、当事務所加藤次長から、今年4月1日に実施された課題部設置などの本部の組織変更の概要と、事業運営の在外主管化の進捗状況などについて説明が行われました。

次回の調整員会議は第3四半期以降に開催予定ですが、今次の調整員会議において、「次回から、従来別途開催してきたプロジェクトリーダー会議と併せて開催してはどうか」、との提案があったことを受け、その方向で検討することになっています。

(2) 開発調査「西部開発金融制度改革調査」がスタート!

6月13日から27日にかけて、コーエイ総合研究所の長瀬要石氏を団長とする調査団が派遣され、開発調査「西部開発金融制度改革調査」が本格的にスタートしました。本調査は、西部地域における持続的な開発・発展に資する金融システムのあるべき姿、効率的な資金調達方法、関係法案制定の必要性、中央政府と地方政府の役割分担などを調査し報告書にまとめることを主な目的とするもので、中国側実施機関は中国人民銀行です。本件が昨年9月に採択されてから、JICA本部社会開発部都市・地域開発チームの支援を得つつ、在外主管の試行案件としてこれまで準備が進められました。

今次の第1次調査において調査団は、中国人民銀行、国家発展・改革委員会西部地区開発弁公室、財政部、国家開発銀行の関係者に対し、調査実施方針および調査手法等について説明し、意見交換を行いました。中国側からは、北海道開発のために投入されてきた資金の種類や、投資収益性が低い地域における政策金融システムの概要、債券発行に対する政府保証の内容、このような地域の開発に係る中央と地方の役割分担等について、日本の経験を学びたいとの要望が出されました。同調査は、これらの要望も踏まえて進められ、2006年2月頃最終報告書が提出される予定となっています。

(3) 消防救助技術国際セミナー開催！ ～日・米・英の専門家を招き意見交換～

6月27日から29日までの3日間にわたり、JICA、北京市消防局、北京市科学技術委員会および中国消防協会科学普及教育専門委員会の共催により、「消防救助技術国際セミナー」が開催されました。

このセミナーは、現在実施中の技術協力プロジェクト「北京消防訓練センター(フォローアップ)」の一環として開催されたもので、消防救助分野の日本人、米国人および英国人専門家を講師として招き、研究発表、講演、意見交換などを実施しました。セミナーには、北京市消防局および地方政府の関係機関の職員、消防救助関連装備の開発企業などから合計約150名が参加しました。



日本からは、東京消防庁から招聘された堤十九夫(つつみ とくお)氏、贅田義昭(にえだ よしあき)氏が、それぞれ「日本の消防制度と救助」、「日本の国際消防救助・緊急援助」について講演を行いました。中国では、経済インフラや高層建築物の増加、生活レベルの向上に伴い、交通事故、建物倒壊、高層ビルにおける火災、工場における機械事故の増加が社会問題となっているため、参加者は、具体的事例を交えた講演に熱心に聞き入っていました。



27日の午後には北京消防訓練センターにおいて、北京消防訓練センター付属中隊による消防救助技術のデモンストレーションが行われ、上記プロジェクトの活動の成果が参加者に披露されました。また全国から寄せられた約70編の優秀論文を収録した「消防救助技術論文集」も本セミナーに合わせて作成・配布され、参加者たちの関心を惹いていました。

(4) 99歳の専門家！草の根技術協力事業・支援型がスタート

6月26日、NGOなどによる技術協力をJICAが支援する「草の根技術協力事業」のうち、中国で初めての「支援型」となる「知的障害者教育施設(特殊学級)の設立支援」の開始記念式典が吉林省長春市で行われ、吉林省障害者連合会、吉林省科学技術庁をはじめ、日中の関係者約50名が参加しました(「支援型」は、3種類の「草の根技術協力事業」のうちの一つで、他に地域提案型とパートナー型がある)。また当日は、本プロジェクトの日本側実施機関である社会福祉法人「しいのみ学園」の園長 昇地三郎博士の白寿(99歳)の誕生日であったため、長春市聾啞学校の生徒らによる歌や踊りが披露されました。

本プロジェクトは、NPO九州アジア記者クラブの提案により、日本の知的障害児教育の草分けである「しいのみ学園」と吉林省にある長春大学との協力により実施するもので、中国における知的障害児の教育向上、特殊学級に対する理解の促進を目指し、2年間の協力期間を通じ、特殊学級の設置や特殊学級教師の育成、知的障害児向けのカリキュラムや教材の作成等を行います。今年9月には、本プロジェクトのモデル校である長春市解放路小学校に中国初の特殊学級を開設し、20名の知的障害児を募集する予定です。



生徒と触れ合う昇地博士

草の根技術協力事業は、NGO や自治体、大学などがこれまでに培ってきた経験や技術を生かして企画した、途上国の地域住民の生活向上に直接裨益すると考えられる協力活動を JICA が支援し、共同で実施する事業です。今回の実施機関である「しいのみ学園」は、半世紀前、昇地三郎博士が、私財を投げ打って創設した日本最初の知的障害児教育施設で、「叱らない教育」「手作り教材を使つての個別教育」など、子どもを最優先にした教育で、日本の障害児教育をリードしてきた機関です。また、カウンターパートである長春大学も中国で初めて様々な障害を持つ若者に門戸を開いた大学として、豊富な経験を有しています。

(5) 吉林省朝鮮族中学において隊員企画の大運動会が開催される！

6月13日、田原洋平隊員(14年度2次隊・日本語教師)の配属先である吉林省朝鮮族中学において大運動会が開催されました。この運動会は、田原隊員が、学校や学生とともにイベントを作り上げたいという思いから、一から企画し準備に奔走してきました。今回のイベントには吉林省を始め内蒙古で活動する隊員達も参集したのに加え、省内外の日本人留学生の皆さんの協力と参加も得られたことから、中等教育機関で行われる国際交流のイベントとしては規模の大きなものとなりました。

中国でも運動会は多くの学校で開催されていますが、今回の運動会は「日本式」。ラジオ体操に始まり、徒競走、リレー、綱引き、相撲大会やフォークダンスまで、盛りだくさんの内容でした。学生には、プログラムの間に日本の文化紹介として浴衣の着付けやけん玉、羽子板、お手玉などの玩具でも楽しんでもらいました。このうち、特に浴衣の着付けには男女を問わず多くの学生が列を作り、浴衣姿を写真に収めていました。また、徒競走には日本語のクイズ、リレーには伝言ゲームを組み合わせるなど、各プログラムには日本語教師ならではの工夫が施されていました。



最初は慣れなかった学生たちも、徐々に本領発揮。日本語、中国語、朝鮮語を交えての応援合戦も始まりました。プログラムのひとつ、人の背丈を悠に超える特大の福笑いゲームでは、学生達が大きな声で「うえ、うえ！」「みぎ、みぎ！」と声援を飛ばしていました。近所の方々も、朝から夕方まで興味津津に木陰で観戦するなど、楽しい一日になりました。

今回のイベントは隊員達と学校、学生が日常の授業の枠を超えて作り上げたものとして、とても有意義であったと思います。このような隊員ならではの活動を通じて、日中の相互理解が深められれば、と考えています。

(6) 国際シンポジウム PBA's in Asia が開催される

6月1日から3日まで、東京の JICA 国際協力総合研修所において国際シンポジウム”Program Based Approaches (PBAs) in Asia”が開催されました。同シンポジウムの目的は、アフリカにおける国際協力を中心に適用され、議論されてきた Program Based Approaches をアジアにおいて適用する場合の特徴、留意点について、事例研究も踏まえて



議論することでした。同シンポジウムは、Program Based Approaches の実践例等について学びあうことを目的にドナー間で設置している研究会 LENPA(Learning Network for Program-based Approaches)が主催し、JBIC 及び JICA がホストを務めました。また、世界銀行、アジア開発銀行、CIDA、DFID、GTZ 等の主要ドナーに加えて、LENPA 主催の会議としては初めて、インドネシア、カンボジア、タイ、バングラデシュ等発展途上国の政府関係者が出席しました。中国からは、科学技術部から 2 名、商務部から 1 名と JICA 中国事務所員 1 名が出席しました。

LENPA においては、Program Based Approaches は次の4つの要件を満たす国際協力のアプローチとされています。(ア)ホスト国(いわゆる援助受入国)のオーナーシップ、(イ)単一のプログラム及び予算の枠組、(ウ)手続きの調和化(例えば、国際協力における各種の調達手続きを、ホスト国国内の調達手続きと可能な限り合わせるなど)、(エ)案件形成、実施、資金管理、モニタリング及び評価方法の現地化。よって、PBAs における Program は、同一の目的の下に相互に連携して実施されているプロジェクトの集合体、というよりは、様々な意思決定プロセスや具体的手続きまでも一本化し、現地化した協力活動として捉えられています。

今次のシンポジウムにおいては、アフリカ等と対比したアジアの特徴として、(ア)人口等の面から見て大国が多いこと、(イ)政府のキャパシティが比較的高いこと、(ウ)比較的高い経済成長を続けていることを取り上げたくうえで、これらの特徴が上記に述べた PBAs の適用にどのような影響を与えるかが検討されました。その結果、ステートメント等の形では取りまとめられなかったものの、(ア)PBAs は、以上のような特徴をもつアジア諸国においても有効であること、現に PBAs が適用され一定の効果をあげていると考えられる事例があること、(イ)常に PBAs が最適なわけではなく、プロジェクトの方が有効である場合もあること、(ウ)PBAs には、国の規模等により様々な態様があること、などの認識が参加者の多くに共有されました。

中国政府の出席者も会議において積極的に発言し、他の出席者の注目を集めました。一般に中国においてはドナー間連携が盛んではなく、PBAs とは無縁であると理解されがちであり、例えば分科会でも「なぜインドでは、PBAs のアプローチが採用されているのに、中国においては PBAs が取り組まれていないのか」という問題提起もありましたが、中国においても PBAs に近い形式のアプローチによる国際協力が実施されていることを紹介したり、PBAs に基づく国際協力にも前向きに取り組んでいく旨発言し、議論に貢献しました。中国政府関係者の出席は、このような議論への貢献の他、中国が援助実施国としての役割を増す中、ドナー間で頻繁に取り上げられる議論の概要を把握する機会を得た点でも有意義でした。

中国においては、環境問題への対策、HIV/AIDS、結核等の感染症対策や貧困克服のための支援など、多数のドナーが取り組んでいる開発課題があります。JICA としては、上記の PBAs の 4 つの要件を充足するような取組が中国における協力において有効かどうかは個々の案件に即して判断する必要があるにしても、ドナー間連携について一層努力することが必要といえます。

2. 調査団の動き等

(1) 主な調査団(派遣中・派遣予定) (7月)

- ア. 雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画(開発調査・本格調査、3/29-12/15)
- イ. 西部中等都市発展戦略策定調査(開発調査・本格調査、5/6-8月上旬)
- ウ. 貴陽市大気汚染対策計画(開発調査・本格調査、5/8-7/6)

- エ. 新疆トルファン盆地における持続的地下水資源利用調査(開発調査・本格調査、5/11-3/12)
- オ. チベット羊八井地熱開発調査(開発調査・本格調査、5/20-8/3)
- カ. 西部開発金融制度改革調査(開発調査・本格調査、7/18-9/30)
- キ. 中小企業金融制度調査(開発調査・本格調査、6/16-7/22)
- ク. 日中協力林木育種科学技術センター計画P(技プロ・中間評価、7/1-15)

3. 今月の行事等

- (1)7月3日、5日 国別研修「西部国土」、「西部実務者」訪日前説明会
- (2)7月8日-11日 無償資金協力年次政策協議(広西天湖貧困案件完工式と併せて開催の予定)
- (3)7月11日 日中協力林木育種科学技術センターP 合同調整委員会(武漢)
- (4)7月15日 留学生支援無償第1回運営委員会
- (5)7月14日、15日 太湖水環境修復モデルプロジェクト第7回合同調整委員会(北京)
- (6)7月21日 西部中等都市発展戦略調査・北京ワークショップ(国宏賓館)
- (7)7月24日-31日 ODA 民間モニター(四川省への同行は鍛冶澤所員が担当)
- (8)8月3日-12日 教師海外研修(事務所から地方への同行は無し)
- (9)7月8日 参議院改革協議会 ODA 案件視察(事前調査団)(事務局による事前調査団)
- (10)8月23日、25日 目黒学院修学旅行受入(8/23 日中友好環境保全センター、リハビリテーション研究センター、8/25 フフホト日本語隊員)
- (11)8月30日-9月1日、9月1日-23日 青年招聘第11陣(8/30-9/1、9/1-23 現地オリエンテーション、8/31 夜歓送レセプション)

4. 中国の動き

(1) 今月の数字

ア. 4倍と4分の1

2003年の中国のGDP1万元当たりの水使用量は世界平均の4倍、先進国の5-10倍の465立方メートルであることが、水利部の集計によって明らかになりました。また、同じ集計により、中国の水の再利用率は、先進国が85%であるのに対して50%に留まっていることも分かりました。本紙3月号にも述べたとおり、中国の一人当たりの水資源量は世界平均の約4分の1の2,200m³であり、人口増加等により2030年には1750m³になると予想されていることを考え合わせると、いかに中国にとって水利用の効率化、節水のための取組が必要かが分かります。

(6月のチャイナウォッチを元に記述)

イ. 119回

この数字は、昨年中国近海で確認された赤潮の発生回数です。中国国家環境保護総局が6月3日に発表した報告書「中国海洋環境保護」により明らかになりました。同報告書によれば、2000年の発生回数は29回で、昨年の119回のうち東シナ海が86回を占めるとのことです。

一方、深刻な汚染が指摘されていた渤海については、流入河川の流域において汚水処理施設、ゴミ処分場を多数建設する等の対策に取り組んだことから、赤潮は減少傾向にあるとのことです。

(6月のチャイナウォッチを元に記述)。

ウ. 11位

マーサー・ヒューマンリソースコンサルティング社が、世界144都市を対象に外国人が暮らす上での生活費の比較調査を行った結果、北京は11位、上海は16位となりました。ちなみに1位は、やっぱり、という感じですが東京。この他、大阪は4位、香港5位、ソウル7位となっています。本調査は、住居費、通信費を含む200項目以上について調べた価格データに基づくものです。

(6月のチャイナウォッチ、およびマーサー・ヒューマンリソースコンサルティング社のホームページを元に記述)。

エ. 24万人

米国証券大手のメリルリンチ社等がまとめたThe World Wealth Report 2004年版によれば、中国において、100万ドル以上の金融資産を持つ富裕層が前年比11.8%増の約24万人に達しました。前年比伸び率最高を記録したのは香港で30%増、韓国は18%増となっています。ちなみに、全世界では7.5%増の770万人、世界で最も100万ドル以上の金融資産を持つ人数が多いのは米国で約227万人となっています。また、日本を含むアジア太平洋地域は約173万人で、このうち日本は120万人、インドは約6万人となっています。

(6月のチャイナウォッチ、The World Wealth Report、産経新聞のHPを元に記述)。

以上ア. からエ. まで中国事務所 上町所員が記述。

(2) トピックス

ア. 注目の「会計検査報告」

「審計署」。つい最近まで、おそらくあまり目にすることがなかったであろう政府機関の名前が、6月24日以降、中国のマスコミ各誌を賑わしています。国家審計署は、政府の会計検査を担当する機関ですが、同署より6月23日の第10期全人代常務委員会第10回会議において、2003年度予算に対する会計検査報告がなされ、その中で数多くの機関による予算執行上の様々な問題が指摘されました。

国家体育総局によるオリンピック委員会専用資金の流用や、長江の堤防工事の“手抜き”、等等の問題事例が列挙されています。加えて、広東省の1企業主個人に総額74億円の貸付を行った銀行支店のケースなど、金融機関の活動への問題指摘もなされています。

「氷山の一角」とも考えられますが、一角なりとも一般社会に「公開」されはじめたことは、今後に関わる重要な流れと考えられます。

なお、同報告は、国家審計署のHPで公開されています。

http://www.audit.gov.cn/cysite/docpage/c166/200406/0624_166_9477.htm

イ. 中ロ極東投資促進会議が開催される！

6月9日から10日までの2日間にわたって、第1回中ロ極東投資促進会議が、中国国家発展・改革委員会とロシア経済通商部共催により、ロシアのハバロフスクにおいて開催されました。この会議には、中国からは、同委員会馬主任と中央政府関係部門の責任者、東北三省および内モンゴルの省・自治区政府指導者、ならびに複数の大手企業代表が出席しました。会議の結果、12件、契約ベースで7億ドルにも上るプロジェクトが調印されました。これらのプロジェクトには、ハバロフスク等の地域における木材伐採と加工のためのコンビナート建設、ユダヤ自治州における中国技術による大豆栽培、沿岸周辺地域における日用電子製品の組立と軽工業製品の生産にかかる産業パークの設立等の中国側投資プロジェクトが含まれています。

(6月のチャイナウォッチおよび人民網等のHP等を参照して記述)

以上